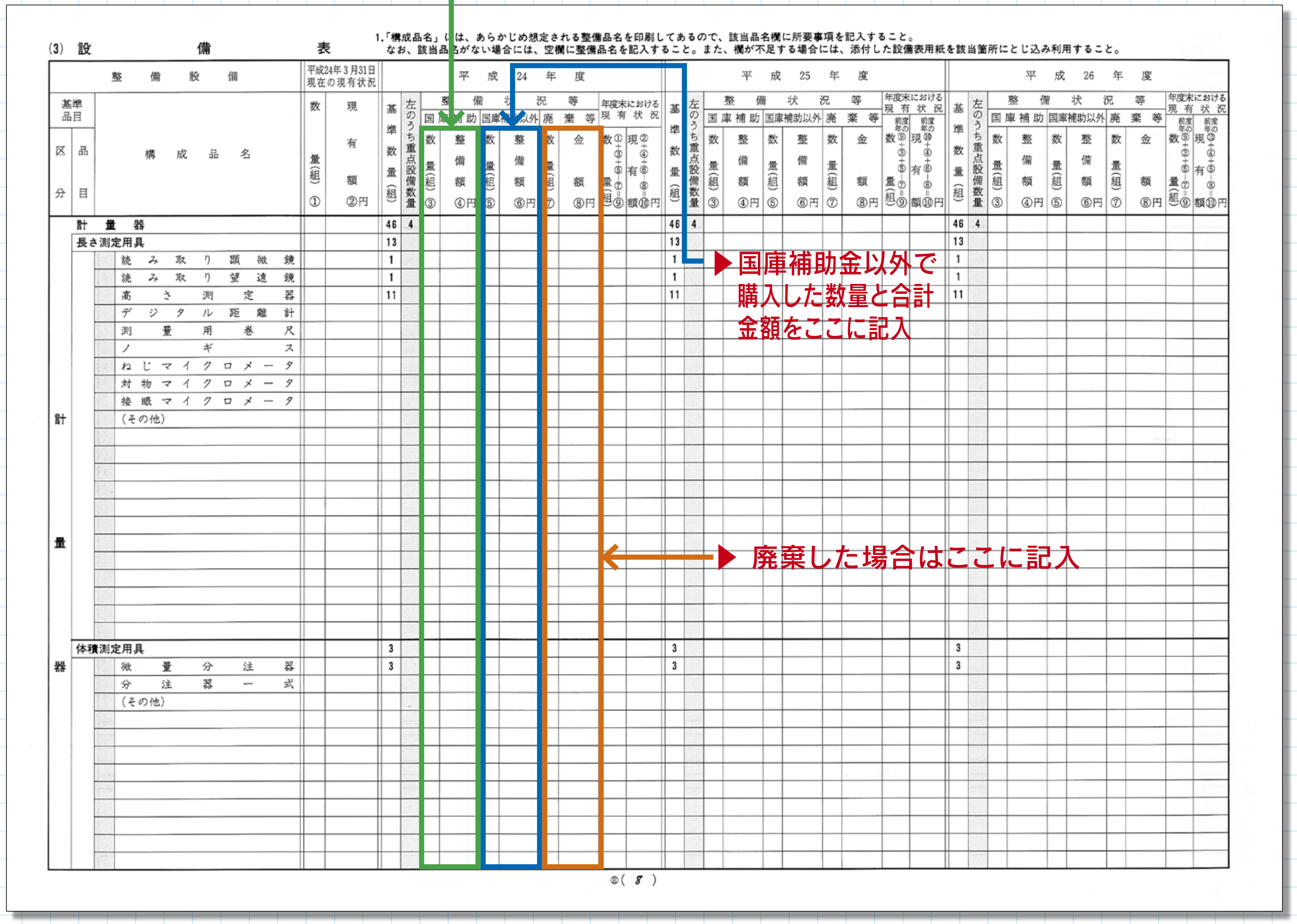
理科教育等設備台帳を作成しましょう。

3 設備表

▶ 国庫補助金で購入した数量と合計金額をここに記入


(3) 設 備 表

1.「構成品名」欄には、あらかじめ想定される整備品名を印刷してあるので、該当品名欄に所要事項を記入すること。
なお、該当品名がない場合には、空欄に整備品名を記入すること。また、欄が不足する場合には、添付した設備表用紙を該当箇所にとじ込み利用すること。

整備設備（基準品目：区分・品目／構成品名）｜平成24年3月31日現在の現有状況（数量(組)①・現有額②円）｜平成24年度・平成25年度・平成26年度 各：基準数量(組)／左のうち重点設備数量／整備状況等（国庫補助：数量(組)③・整備額④円／国庫補助以外：数量(組)⑤・整備額⑥円／廃棄等：数量(組)⑦・金額⑧円）／年度末における現有状況（数量①＋③＋⑤－⑦＝⑨(組)・現有額②＋④＋⑥－⑧＝⑩円）

区分	構成品名	H24 基準数量	H24 重点設備数量	H25 基準数量	H25 重点設備数量	H26 基準数量	H26 重点設備数量
計量器	計量器	46	4	46	4	46	4
	長さ測定用具	13		13		13	
	読み取り顕微鏡	1		1		1	
	読み取り望遠鏡	1		1		1	
	高さ測定器	11		11		11	
	デジタル距離計						
	測量用巻尺						
	ノギス						
	ねじマイクロメータ						
	対物マイクロメータ						
	接眼マイクロメータ						
	(その他)						
	体積測定用具	3		3		3	
	微量分注器	3		3		3	
	分注器一式						
	(その他)						

⑧(8)

▶ 国庫補助金以外で購入した数量と合計金額をここに記入

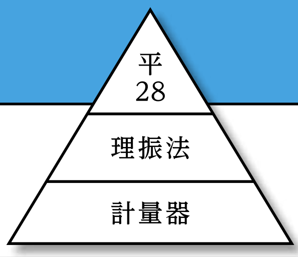
▶ 廃棄した場合はここに記入

設備表に記入するだけの作業です。基本的に台帳はエクセルで管理できます。そのため実際は設備表に新たに整備・廃棄した機器を記載するだけで、総括表と品目別整備状況一覧も更新されます。

※台帳のエクセルは、各都道府県の私学担当窓口にお問い合わせいただければ、無償で入手できます。

台帳の更新は毎年確実に行いましょう。

国庫補助金を活用した機器は、
理振シールを貼って確実に管理をしましょう。



※理振シールは、理科機器販売店にお問い合わせください。

お問い合わせ
理科教育設備整備に関するご質問は、メールまたはFAXにて当協会までお問い合わせください。
■MAIL：**info@japse.or.jp** ■FAX：**03-3294-0716**

詳しくは理振協会のホームページを参照願います。
http://www.japse.or.jp

公益社団法人
日本理科教育振興協会
〒101-0052 東京都千代田区神田小川町3-28 昇龍館ビル TEL.03-3294-0715 / FAX.03-3294-0716

不許複製・禁無断転載 2016.06

公益社団法人
日本理科教育振興協会

〈私立学校用〉

国庫補助金を活用して 理科観察・実験機器を 充実させましょう！

理科室の観察・実験機器の整備は、国庫補助の対象です。

理振協会の調査の結果、多くの学校が国庫補助金を活用して、観察・実験機器を整備・充実することを希望されています。しかし、現状では国庫補助金を活用できていない学校が数多くあります。難しいことはありません。一度活用できれば次年度から全く同じ作業になります。

- 理科教育設備整備費等補助事業の手続きを理解しましょう！
- 理科教育等設備台帳を作成しましょう！

理科教育設備整備費等補助事業手続きの流れ

手続きに必要なことは、A 事業計画の提出、B 交付申請書の提出、C 実績報告書の提出の3つです。

学校	学校⇔都道府県	都道府県	都道府県⇔文部科学省	文部科学省
現有状況の確認／必要設備の確認	← 事業計画の提出依頼		← 事業計画の提出依頼 2月	
事業計画の作成 ・足りないものがないか ・実験等に支障のある設備がないか	→ **A** 事業計画の提出	学校法人分のとりまとめ	→ 事業計画の提出 3月	事業計画書の審査
内定額の範囲内で事業計画を調整	← 内定通知 交付申請書の提出依頼	学校法人別内定通知の作成	← 内定通知 交付申請書の提出依頼 4月	
交付申請書の作成	→ **B** 交付申請書の提出	学校法人分のとりまとめ	→ 交付申請書の提出 5月	交付申請書の審査
交付決定を受けてから整備(購入)始めます。	← 交付決定通知	学校法人別交付決定通知の作成	← 交付決定通知 6月	
事業の実施 ・設備の購入 ・設備台帳への記載等管理の開始				
実績報告書の作成	→ **C** 実績報告書の提出 ← 額の確定通知	学校法人分実績報告書の審査・額の確定	→ 額の確定報告	

国庫補助金活用のための書類手続きは簡単です。

必要な書類・手続きは、A事業計画の提出、B交付申請書の提出、C実績報告書の提出の3つです。
しかも毎年同じ書式、同じ時期になります。

1 事業計画書

提出時期　3月

（別紙）

平成28年度理科教育設備整備費等補助金【**設備整備**】 事業実施計画一覧

都道府県名	
公・私の区分	

1　事業実施計画額　（単位：円）

補助区分 / 学校種別		理科設備 事業実施計画額	理科設備 （うち重点設備）	算数・数学設備 事業実施計画額	算数・数学設備 （うち重点設備）	合計 事業実施計画額	合計 （うち重点設備）
小学校 及び 義務教育学校（前期課程）						0円	0円
中学校 及び 義務教育学校（後期課程） 中等教育学校（前期課程）						0円	0円
高等学校 及び 中等教育学校（後期課程）						0円	0円
特別支援学校	小学部					0円	0円
	中学部					0円	0円
	高等部					0円	0円
合計		0円	0円	0円	0円	0円	0円

※ 網掛けのセルを記入すること。
※ 事業実施計画額については、補助金額ではなく事業費**総額**を記入すること。
※ 金額は**円単位**で記入すること。

2　事業実施計画市区町村・学校法人数　（別表より自動集計）

市区町村数	0
学校法人数	0

▶ 整備の総額
※水色の網掛けの箇所のみ記入

▶ 総額のうち重点設備の金額

2 補助金交付申請書

提出時期　5月

様式第１（第４条関係）

第　　号
平成　年　月　日

文部科学大臣　殿

都道府県知事名　記名押印
市町村長名　又は
学校法人理事長名　署名

平成　年度理科教育設備整備費等補助金交付申請書

補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号）第５条の規定に基づき、下記のとおり国庫補助金を交付されるよう、収支予算書その他関係書類を添えて申請します。

記

１．国庫補助金交付申請額　　円

２．国庫補助金交付申請額の内訳　（単位：円）

補助区分	補助金経費	申請額	設置者負担額
理科設備			
算数・数学設備			
理科観察実験支援事業			
計			

３．事業計画等（別添１のとおり）

― 53 ―

▶ 整備の総額　▶ 国庫補助金額　▶ 学校法人で負担する金額

▶ 学級数

▶ 小中高で定められた設備基準金額

小学校	10,341千円
中学校	22,344千円
高等学校	27学級以下 104,151千円
	28学級以上 208,302千円

別添１

理科教育設備整備費事業計画書

１　理科設備及び算数・数学設備
１　小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校、高等学校

学校名			
学校種別・規模（5目1種）	小学校	学級（うち特別支援学級　学級 障害種別　）	
	中学校	学級（うち特別支援学級　学級 障害種別　）	
	義務教育学校	学級（うち特別支援学級　学級 障害種別　）	
	中等教育学校	学級（うち特別支援学級　学級 障害種別　）	
	高等学校	学級（うち特別支援学級　学級 障害種別　）	
基準金額に対する整備状況	補助区分 / 整備状況	理科設備	算数・数学設備
	基準金額①	千円	千円
	前年度末整備済額②	円	円
	差引①−②=③	円	円
	本年度整備額④	円	円

（注）１　学校ごとに作成すること。
２　「学校種別・規模」の「障害種別」については、特別支援学級に係る学校教育法第８１条第２項に規定する知的障害、肢体不自由等の障害種別を記入すること。
３　「基準金額①」は、別記２－１により記入すること。
４　「前年度末整備済額②」は、次のとおりとすること。
(1)　交付申請年度の前年度末（３月３１日）現在で記入すること。
(2)　理科教育等設備台帳における「総括表」の当該交付申請年度の「前年度末の現有額②」を記入すること。

― 54 ―

▶ 台帳に記載されている前年度末整備済み額
※この欄の記入のために設備台帳が必要になります。

▶ 本年度の整備の総額

理科機器の購入後、当初の計画より
イ.整備額が上回った場合でも、当初の交付決定額は変わりません。
ロ.整備額が下回った場合は、その整備額の1/2が補助されます。

3 実績報告書

様式第７（第１２条関係）

第　　号
平成　年　月　日

文部科学大臣　殿
（都道府県教育委員会）
（都道府県知事）

都道府県知事名　記名押印
市町村長名　又は
学校法人理事長名　署名

平成　年度理科教育設備整備費等補助金実績報告書

補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号）第１４条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．総括表

補助区分	交付決定額 ① (円)	支出済額 支出予定額 (円)	補助対象経費 支出済額 支出予定額 (円)	計 ② (円)	②×補助率 ③ (千円)	①と③のいずれか低い額（千円）
理科設備						
算数・数学設備						
理科観察実験支援事業						
計						

２．事業別内訳（別添２のとおり）

― 59 ―

▶ Ⓐ:交付決定額

▶ Ⓑ:実際に整備に費やした金額
※この欄は実際に整備した購入金額の合計を記入します。

▶ Ⓒ:Ⓑ×1/2の金額

▶ ⒶとⒸのいずれか低い金額

▶ 交付申請書と同じ様式

▶ 実際の整備額

別添２

１．理科設備及び算数・数学設備
学校種別毎内訳（小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校、高等学校）

学校名			
学校種別・規模	小学校	学級（うち特別支援学級　学級 障害種別　）	
	中学校	学級（うち特別支援学級　学級 障害種別　）	
	義務教育学校	学級（うち特別支援学級　学級 障害種別　）	
	中等教育学校	学級（うち特別支援学級　学級 障害種別　）	
	高等学校	学級（うち特別支援学級　学級 障害種別　）	
基準金額に対する整備状況	補助区分 / 整備状況	理科設備	算数・数学設備
	基準金額①	千円	千円
	前年度末整備済額②	円	円
	差引①−②=③	円	円
	本年度整備額④	円	円

補助区分	品目	構成品名	数量	購入単価	購入金額	納入年月日
理科設備	○○○○	△△△△		円	円	． ．
		計				
算数・数学設備						
		計				

― 60 ―

▶ 同じ金額を記入

▶ 本年度の整備数

▶ 購入単価(税込)

▶ 合計金額(税込)

▶ 購入情報を記入

理科教育等設備台帳を作成しましょう。

理科室の観察・実験機器の棚卸し作業です。一度作成すれば、翌年以降はその年度に新たに整備・廃棄した機器を記載するだけです。実際の理科教育等設備台帳は、以下になります。

1 総括表

(1)　総　括　表

区分 / 年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
平成24年3月31日現在の現有額	学校規模（5月1日現在）	学校規模	学校規模（5月1日現在）	学校規模	学校規模（5月1日現在）
円	学級数1～3学年　学級	学級数1	学級数1～3学年　学級	学級数1	学級数1～3学年　学級
	生徒数　人	生徒	人	生徒	人 生徒数　人
基準金額①	千円		千円		千円
前年度末の現有額②	円		円		円
差引①−②=③	円		円		円
当該年度の整備額 国庫補助による整備額④	円		円		円
うち国庫補助金額⑤	千円		千円		千円
国庫補助以外による整備額⑥	円		円		円
計　④+⑥=⑦	円		円		円
廃棄等による処分額⑧	円		円		円
当該年度末の現有額 ③+⑦−⑧	円		円		円
台帳作成者　職・氏名					
台帳作成責任者　職・氏名					

▶ 同じ金額を記入

2 品目別整備状況一覧

裏面へ続く

(2)　品目別整備状況一覧表（理科設備）　※基準額量は、学級数の合計が28学級以上の学校に

区分	品目	基準数量（5年重点設備）	平成25年3月末現在 現有数量（5年重点設備）	現有率（5年重点設備）	【参考】現有率（5年重点設備）	平成27年3月末現在 現有率（5年重点設備）	【参考】現有金額（5年重点設備）
計量器		48（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）
	長さ測定用具	13（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）
	体積測定用具	3（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）
	質量測定用具	17（ 3）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）
	時間測定用具	11（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）
	温度測定用具	1（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）
	電気測定用具	11（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）
実験機械器具		814（412）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）
	力の実験用具	3（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）
	運動の実験用具	13（ 3）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）
	抵動実験用具	25（ 25）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）
	音の実験用具	14（ 14）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）
	光の実験用具	24（ 18）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）
	熱エネルギー実験用具	11（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）
	真空実験用具	16（ 4）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）
	気体の性質実験用具	3（ 3）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）
	電気と電位実験用具	18（ 1）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）
	電流と磁界実験用具	23（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）
	電磁誘導と電磁波実験用具	30（ 25）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）
	電部・電池実験用具	40（ 23）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）
	電子の性質実験用具	4（ 2）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）
	原子の構成実験用具	11（ 5）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）
	物質構成の実験用具	3（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）
	物質の性質実験用具	40（ 37）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）
	物質分析の実験用具	18（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）
	顕微鏡	171（169）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）
	生物生理実験用具	22（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）
	生物培養用具	19（ 10）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）
	発生と遺伝実験用具	11（ 4）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）
	天体観測・学習用具	7（ 2）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）
	天体望遠鏡	24（ 12）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）
	気象観測用具	13（ 4）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）
	気象の学習用具	1（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）
	自己・記録実験用具	1（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）
	実験観察記録用具	7（ 6）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）
	保管庫	16（ 16）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）
	教材提示器具	4（ 4）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）
	機械学習用具	2（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）
	教材製作用具	13（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）
	標本製作用具	15（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）
	加熱器具	13（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）
	定温器	28（ 20）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）
	保存棚具	7（ 3）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）
	薬品処理装置	2（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）
	実験支援器具	123（ 2）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）
野外観察観察用具		85（ 5）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）
	野外観察調査用具	85（ 5）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）
標本		33（ 13）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）
	植物	33（ 13）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）
模型		49（ 23）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）
	物質構造の模型	21（ 21）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）
	植物の模型	3（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）
	動物発生の模型	3（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）
	人体の模型	19（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）
	地形・地質の模型	3（ 2）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）
（その他）		（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）	（ ）